

岐阜県公報

目次

公 示

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム構築及び運用保守業務に関する一般競争入札

(情報企画課)

ページ

号外(一) 令和二年四月二十一日

公 示

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム構築及び運用保守業務に関する一般競争入札

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム構築及び運用保守業務委託について一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第三百二十号)第四条の規定により公告する。

令和二年四月二十一日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォーム構築及び運用保守業務 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
入札説明書による。
 - (3) 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
 - (4) 履行場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
入札に参加する者は、次に掲げる要件の全ての資格を満たさなければならない。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に記載されている者であること。

<p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) 国又は地方公共団体でデータ連携基盤の構築及び1年以上の運用保守業務に係るプロジェクトマネジメントの実績を有すること。</p> <p>(5) 以下のいずれかの資格を有していること。</p> <p>ア ISO/IEC27001又はJIS Q 27001に基づく認証（事業部単位で認証を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画できること。）を取得していること。</p> <p>イ プライバシーマーク制度の認定事業者又はこれと同等以上のISO Guide72:2001に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県総務部情報企画課情報企画係 電 話 058 272 1111（内線2255） F A X 058 278 2596 Email c11120@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間 令和2年4月21日（火）から令和2年5月7日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所 3の(1)に同じ。</p> <p>ウ メールによる交付を希望する場合は、3(1)に記載されている担当部局のメールアドレスまで連絡すること。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならぬ。</p>	<p>イ 提出期限 令和2年5月18日（月）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和2年5月21日（木）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日時 令和2年6月1日（月）午前10時 （入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和2年5月29日（金）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場所 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県庁12階 情報企画課会議室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札したものを落札者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、</p>
---	--

入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者とした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

(3) 郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて行うこと。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けるときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be procured:

Construction, Maintenance and Administration of the Information System Providing Open data in Real time.

(2) Contract fulfillment period:

From the date of the contract through to 31 March 2026

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 21 April 2020 through

7 May 2020 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 18 May 2020

Applicants will be notified of the screening results by 21 May 2020.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on

1 June 2020 at the Meeting Room of the Information Policy Planning Division

(12F of the Gifu Prefectural Government Office)

(6) For further information, please contact:

Information Policy Planning Division

Department of General Affairs

Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City

Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 Ext. 2255

令和二年四月二十一日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社